

令和7年度 地方公共団体定員管理研究会（第4回）

議 事 要 旨

1. 開催日時 : 令和8年2月20日（金） 10:00～12:00

開催場所 : 総務省共用8階会議室

出席者（五十音順）

〈学識者〉

- ・浅羽 隆史（成蹊大学法学部長）
- ・阿部 正浩（中央大学経済学部教授）
- ・西村 美香（成蹊大学法学部教授）（座長）
- ・原田 久（立教大学法学部長）（欠席）

〈地方公共団体〉

- ・大塚 裕文（相模原市総務局人事・給与課参事兼課長）
- ・杉野 剛（いわき市総務部参事兼人事課長）
- ・水澤 弘光（上越市総務部人事課長）

2. 議事経過

(1) 開会

(2) 第3回研究会におけるご意見とその対応

(3) 研究会報告書（案）等

(4) 閉会

3. 意見交換の概要

○研究会報告書（案）について

- ・回帰方程式中のダミー変数の記載については、「中核市を示すダミー変数」と明記した上で、係数に乘じるものであるということが分かるよう、 d （中核市は $d=1$ 、施行時特例市は $d=0$ ）とするべきではないか。
- ・定員回帰指標についても、定員モデルと同様に自由度修正済決定係数（ R^2 ）や t 値を示せないか。
- ・定員モデルをさらに使ってもらえるようにするため、総務省のホームページに団体の活用事例を掲載してはどうか。
- ・自由度修正済決定係数（ R^2 ）や t 値等の統計用語の説明については、注釈で小さく記載するのではなく、本文中にわかりやすく記載した方が良いのではないか。
- ・ダミー変数の説明についても用語説明に記載してはどうか。
- ・ダミー変数を「中核市を示すダミー変数」と修正するのであれば、報告書本体及び参考資料のいずれにおいても表記を統一すべきではないか。

○今後の検討課題等について

- 実職員数と定員モデルの試算職員数が乖離している団体が対外的にどのような説明をしているか、そういった実例を知りたい。
- 定員モデルをさらに使ってもらえるよう、説明変数の選定過程等を説明する動画などを作成し、地方公共団体向けに研修を行ってはどうか。
- 人材確保が課題となる中、今後の定員モデルについては、欠員の状況や会計年度任用職員の数なども踏まえた対応が必要ではないか。
- 県の職員数と管内市町村の職員数を総体として見たときに、例えば管内の指定都市や中核市の数によって県の職員数は影響を受けている可能性があることから、そういった県というエリア全体で見た場合に何か傾向があれば、今後の定員モデルの検討に当たり参考になり得るのではないか。